

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年7月16日

【四半期会計期間】 第42期第1四半期(自平成25年3月1日至平成25年5月31日)

【会社名】 セントラル警備保障株式会社

【英訳名】 CENTRAL SECURITY PATROLS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役執行役員社長 鎌田伸一郎

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿二丁目4番1号 新宿NSビル

【電話番号】 03(3344)1711

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 池田克義

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿二丁目4番1号 新宿NSビル

【電話番号】 03(3344)1711

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 池田克義

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

横浜支社  
(神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目3番3号  
クイーンズタワーB)

千葉支社  
(千葉県千葉市中央区新田町36番15号  
千葉テックビル)

埼玉支社  
(埼玉県さいたま市大宮区宮町二丁目81番地  
大宮アネックス)

大阪事業部  
(大阪府大阪市淀川区西中島一丁目11番16号  
住友商事淀川ビル)

名古屋支社  
(愛知県名古屋市中区丸ノ内三丁目5番10号  
住友商事丸ノ内ビル)

神戸支社  
(兵庫県神戸市中央区京町83番地  
KDC神戸ビル)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回 次	第41期 第1四半期 連結累計期間	第42期 第1四半期 連結累計期間	第41期
会 計 期 間	自 平成24年 3 月 1 日 至 平成24年 5 月31日	自 平成25年 3 月 1 日 至 平成25年 5 月31日	自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日
売上高 (千円)	10,273,119	10,209,617	40,814,538
経常利益 (千円)	227,918	255,365	1,224,060
四半期(当期)純利益 (千円)	109,176	127,490	627,370
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	126,518	167,801	1,794,254
純資産額 (千円)	16,473,553	17,823,712	18,192,831
総資産額 (千円)	33,442,623	35,817,747	35,435,795
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	7.59	8.87	43.64
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	49.0	49.4	51.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

#### (1) 業務提携基本契約

契約会社名	相手方の名称	契約の名称	契約内容	契約期間
セントラル警備保障(株)(当社)	東日本旅客鉄道(株) (JR東日本)	業務提携基本契約書	当社との資本提携及びJR東日本グループに対する警備サービスの提供に関する業務提携(対価:物件ごとの個別警備契約書による)。	平成9年12月18日締結、以後1年ごとの自動更新

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

##### (経営成績)

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年末の政権交代による経済政策への期待感から、円高是正や株式市況の復調など、景況感に回復の兆しが見られるようになってまいりましたが、实体经济は未だ回復には至らず、欧州の財政不安や新興国の景況下振れに伴う影響が懸念されるなど、先行き不透明な状況が続いております。

当警備業界におきましては、安全・安心を求めるニーズは引き続き高いものの、価格競争の激しい大変厳しい経営環境に置かれております。

このような状況の中、当社グループは前連結会計年度からスタートした新中期経営計画「CSPパワフル50計画」の2年目を迎えます。昨年度に引き続き、画像関連サービスの拡販と鉄道営業力の強化に注力し、筋肉質で競争力のあるパワフルな企業を目指してまいります。

その結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は102億9百万円(前年同期比0.6%減)となりました。利益面につきましては、営業利益2億5千2百万円(前年同期比12.8%増)、経常利益2億5千5百万円(前年同期比12.0%増)、四半期純利益1億2千7百万円(前年同期比16.8%増)となりました。

セグメントごと及び業務別の業績は次のとおりであります。

## セキュリティ事業

常駐警備部門につきましては、臨時警備が堅調だったこともあり、当第1四半期連結累計期間の売上高は51億9千4百万円（前年同期比0.9%増）となりました。

機械警備部門につきましては、厳しい企業間競争の中、解約防止と売上増に努めた結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は32億8千6百万円（前年同期比1.0%増）となりました。

運輸警備部門につきましては、集配金サービスに尽力した結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は6億8千2百万円（前年同期比0.7%増）となりました。

工事・機器販売部門につきましては、大型案件が減少したこともあり、当第1四半期連結累計期間の売上高は7億8千4百万円（前年同期比15.0%減）となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間のセキュリティ事業セグメントの売上高は99億4千8百万円（前年同期比0.6%減）、セグメント利益（営業利益）は1億9千9百万円（前年同期比5.5%増）となりました。

## ビル管理・不動産事業

ビル管理・不動産事業につきましては清掃業務や電気設備の保安業務等の建物総合管理サービス及び不動産賃貸を中心に事業を行っております。当第1四半期連結累計期間のビル管理・不動産事業セグメントの売上高は2億6千1百万円（前年同期比2.9%減）、セグメント利益（営業利益）は5千3百万円（前年同期比51.0%増）となりました。

## （財政状況）

当第1四半期連結累計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3億8千1百万円増加し、358億1千7百万円（前連結会計年度末比1.1%増）となりました。その主な内容は、現金及び預金の増加3億3千8百万円、有価証券の増加3億円、投資有価証券の減少4億6千5百万円などです。

負債は、前連結会計年度末に比べ7億5千1百万円増加し、179億9千4百万円（同4.4%増）となりました。その主な内容は、短期借入金の増加3億1千2百万円、賞与引当金の増加6億3千4百万円、長期借入金の減少2億6千8百万円などによるものです。

純資産は、利益剰余金の減少7千3百万円、その他有価証券評価差額金の減少3億3百万円などにより、前連結会計年度末に比べ3億6千9百万円減少し、178億2千3百万円（同2.0%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において、当社グループにおける研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 生産、受注及び販売の状況

(生産実績)

当社グループは生産活動を行っておりませんが、当第1四半期連結会計期間末日現在実施中のセグメントごとの契約件数は、次のとおりであります。なお、当第1四半期連結累計期間において、契約件数の著しい増減はありません。

セグメント名称及び業務別名称	契約件数(件)	前年同四半期比(%)
(セキュリティ事業)		
常駐警備	855	101.3
機械警備	78,505	105.6
運輸警備	2,612	102.1
小計	81,972	105.5
(ビル管理・不動産事業)	364	102.2
合計	82,336	105.5

(販売実績)

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントごとの販売実績は、次のとおりであります。なお、当第1四半期連結累計期間において、販売実績の著しい増減はありません。

セグメント名称及び業務別名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
(セキュリティ事業)		
常駐警備	5,194,689	100.9
機械警備	3,286,042	101.0
運輸警備	682,904	100.7
工事・機器販売	784,501	85.0
小計	9,948,138	99.4
(ビル管理・不動産事業)	261,479	97.1
合計	10,209,617	99.4

(注) 1 上記金額には消費税等を含んでおりません。

2 総販売実績に対する主な相手先別の販売実績の割合が10%未満のため、主要な販売先については記載を省略しております。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年7月16日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,816,692	14,816,692	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	14,816,692	14,816,692		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年3月1日～ 平成25年5月31日		14,816,692		2,924,000		2,781,500

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 439,500 (相互保有株式) 普通株式 15,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,331,100	143,311	
単元未満株式	普通株式 30,292		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	14,816,692		
総株主の議決権		143,311	

- (注) 1 「単元未満株式」には当社所有の自己株式51株が含まれております。  
 2 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が2,100株(議決権21個)、「単元未満株式数」には、同名義の株式が71株含まれております。

【自己株式等】

平成25年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) セントラル警備保障(株)	東京都新宿区西新宿 二丁目4番1号 新宿NSビル	439,500		439,500	3.0
(相互保有株式) (株)トーノーセキュリティ	岐阜県多治見市 上野町五丁目 38番1号	15,800		15,800	0.1
計		455,300		455,300	3.1

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年3月1日から平成25年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年3月1日から平成25年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	7,660,273	7,999,080
受取手形及び売掛金	669,125	553,812
未収警備料	3,542,529	3,477,696
有価証券	-	300,000
貯蔵品	625,251	709,299
その他	2,728,666	3,115,485
貸倒引当金	13,559	12,288
流動資産合計	15,212,287	16,143,086
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	5,810,998	5,816,199
減価償却累計額	2,510,354	2,565,183
建物及び構築物(純額)	3,300,644	3,251,015
警報機器及び運搬具	11,343,902	11,465,397
減価償却累計額	8,897,539	8,997,295
警報機器及び運搬具(純額)	2,446,363	2,468,101
土地	2,955,980	2,955,980
その他	1,198,726	1,230,297
減価償却累計額	896,297	921,511
その他(純額)	302,429	308,786
有形固定資産合計	9,005,418	8,983,884
無形固定資産	1,473,011	1,398,431
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	6,350,507	5,885,416
その他	3,431,670	3,443,228
貸倒引当金	37,099	36,299
投資その他の資産合計	9,745,078	9,292,345
固定資産合計	20,223,507	19,674,661
<b>資産合計</b>	<b>35,435,795</b>	<b>35,817,747</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,222,840	1,085,957
短期借入金	1,131,979	1,444,732
未払法人税等	368,693	392,169
前受警備料	275,495	276,703
預り金	4,879,713	4,774,012
賞与引当金	840,257	1,474,350
役員賞与引当金	43,600	53,125
その他	2,584,015	3,003,431
流動負債合計	11,346,594	12,504,481
固定負債		
長期借入金	2,336,500	2,068,413
退職給付引当金	148,853	146,871
役員退職慰労引当金	28,715	30,154
資産除去債務	217,495	218,400
その他	3,164,804	3,025,713
固定負債合計	5,896,369	5,489,553
負債合計	17,242,963	17,994,035
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,924,000	2,924,000
資本剰余金	2,784,157	2,784,157
利益剰余金	9,662,046	9,588,256
自己株式	394,292	394,329
株主資本合計	14,975,910	14,902,084
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,115,581	2,812,540
繰延ヘッジ損益	8,312	8,128
その他の包括利益累計額合計	3,107,269	2,804,412
少数株主持分	109,651	117,215
純資産合計	18,192,831	17,823,712
負債純資産合計	35,435,795	35,817,747

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)
売上高	10,273,119	10,209,617
売上原価	8,299,485	8,165,179
売上総利益	1,973,634	2,044,438
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	666,564	684,541
賞与引当金繰入額	125,927	129,028
役員賞与引当金繰入額	10,625	10,625
退職給付費用	21,112	17,867
その他	925,062	949,410
販売費及び一般管理費合計	1,749,291	1,791,472
営業利益	224,342	252,966
営業外収益		
受取利息	930	359
受取配当金	9,680	5,017
受取保険料	3,455	5,607
その他	11,728	13,577
営業外収益合計	25,795	24,562
営業外費用		
支払利息	20,658	18,765
その他	1,561	3,397
営業外費用合計	22,220	22,163
経常利益	227,918	255,365
特別利益		
固定資産売却益	-	210
特別利益合計	-	210
特別損失		
固定資産除却損	157	2
特別損失合計	157	2
税金等調整前四半期純利益	227,760	255,573
法人税、住民税及び事業税	393,020	372,578
法人税等調整額	278,574	250,248
法人税等合計	114,445	122,330
少数株主損益調整前四半期純利益	113,315	133,243
少数株主利益	4,139	5,752
四半期純利益	109,176	127,490

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	113,315	133,243
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	239,671	301,319
繰延ヘッジ損益	162	274
その他の包括利益合計	239,833	301,045
四半期包括利益	126,518	167,801
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	131,122	175,366
少数株主に係る四半期包括利益	4,604	7,564

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響額は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)
減価償却費	316,024 千円	343,164 千円
のれんの償却額	4,361 千円	4,156 千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月24日 定時株主総会	普通株式	201,286	14.00	平成24年2月29日	平成24年5月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月23日 定時株主総会	普通株式	201,280	14.00	平成25年2月28日	平成25年5月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	セキュリティ 事業	ビル管理・ 不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,003,719	269,400	10,273,119		10,273,119
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,049	68,848	69,897	69,897	
計	10,004,768	338,249	10,343,017	69,897	10,273,119
セグメント利益	188,645	35,697	224,342		224,342

(注) 1. 調整額 69,897千円は、セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	セキュリティ 事業	ビル管理・ 不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,948,138	261,479	10,209,617		10,209,617
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,047	70,996	72,044	72,044	
計	9,949,186	332,476	10,281,662	72,044	10,209,617
セグメント利益	199,063	53,902	252,966		252,966

(注) 1. 調整額 72,044千円は、セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによる当第1四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	7円59銭	8円87銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	109,176	127,490
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	109,176	127,490
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,377	14,377

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年7月9日

セントラル警備保障株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石井 哲也

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 努

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセントラル警備保障株式会社の平成25年3月1日から平成26年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年3月1日から平成25年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年3月1日から平成25年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セントラル警備保障株式会社及び連結子会社の平成25年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。